

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第76期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳澤 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳澤 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	26,025,697	27,129,374	27,933,629	29,215,689	32,970,637
経常利益 (千円)	1,051,808	955,059	705,383	963,352	884,503
当期純利益 (千円)	820,426	586,822	340,702	598,502	629,926
包括利益 (千円)	-	87,816	501,451	1,563,931	1,384,373
純資産額 (千円)	15,021,297	14,748,829	15,010,131	16,373,933	17,768,305
総資産額 (千円)	22,951,192	21,322,394	22,895,220	24,140,887	25,949,895
1株当たり純資産額 (円)	750.85	737.24	750.31	818.49	888.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.01	29.33	17.03	29.92	31.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	69.2	65.6	67.8	68.5
自己資本利益率 (%)	5.6	3.9	2.3	3.8	3.7
株価収益率 (倍)	14.7	21.5	31.4	17.1	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,982,504	2,204,456	827,281	2,163,158	1,043,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,933	531,087	1,300,008	2,154,554	2,002,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,909	1,874,902	1,330	606,911	133,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,848,341	4,335,151	3,830,100	3,609,895	3,059,919
従業員数 (名)	3,965	3,901	4,125	4,431	4,829

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	21,054,062	23,418,352	24,168,841	24,730,483	29,049,666
経常利益 (千円)	719,578	356,976	452,360	665,396	1,134,728
当期純利益 (千円)	697,363	405,427	285,601	539,694	1,158,985
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	11,363,344	11,315,344	11,438,928	11,863,589	13,035,665
総資産額 (千円)	19,156,916	17,760,247	19,505,961	19,380,152	20,984,911
1株当たり純資産額 (円)	568.00	565.61	571.80	593.03	651.63
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	9.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(9.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.86	20.27	14.28	26.98	57.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	63.7	58.6	61.2	62.1
自己資本利益率 (%)	6.4	3.6	2.5	4.6	9.3
株価収益率 (倍)	17.3	31.1	37.5	19.0	9.7
配当性向 (%)	43.0	88.8	63.0	33.4	15.5
従業員数 (名)	499	531	552	549	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年4月	資本金2億円に増資。
昭和39年4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司(現・連結子会社友華科技股イ分有限公司)設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年4月	資本金5億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司(現・連結子会社香港友華有限公司)設立。
昭和53年4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.(現・連結子会社)設立。
平成元年5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司(現・連結子会社)設立。
平成6年6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司(現・連結子会社)設立。
平成8年3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。
	マイクロ波ICカードシステム生産開始。
	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成8年8月	
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司(現・連結子会社)設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.(現・連結子会社)設立。
平成12年3月	転換社債50億円発行。
平成13年3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.(現・連結子会社)設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO.,LTD.(現・連結子会社)設立。
平成17年4月	香港に友華貿易(香港)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。
平成19年2月	先端デバイスセンター開設。
平成19年5月	タイにYOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)設立。
平成19年5月	富岡工場技術棟新設。
平成20年6月	ジェネシス・テクノロジー(株)からプローブカード事業を譲り受け、MEMS開発センター開設。
平成23年7月	ベトナム社会主義共和国にYOKOWO VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社17社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

国内製造子会社2社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

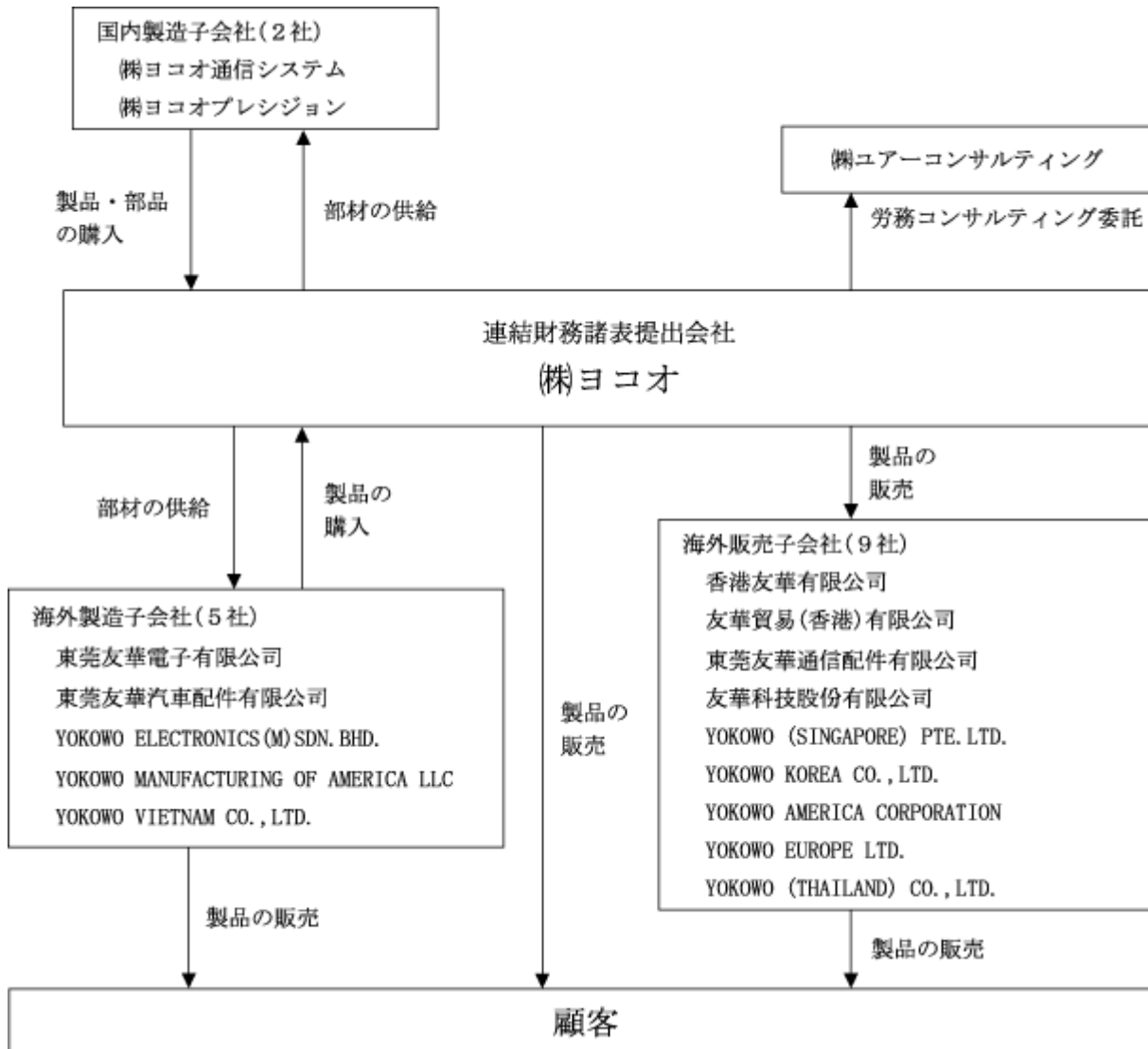
海外製造子会社

海外製造子会社5社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社9社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け、顧客に販売しております。

また、株式会社ユアークンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 株式会社ヨコオ通信システム	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100	-	1	2	資金の貸付	外注加工委託	土地建物の賃貸	
株式会社ヨコオプレジジョン	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査用コネクタ・無線通信機器の製造並びに販売	100	-	1	3	資金の貸付	部品・材料の販売及び製品・部品の購入	土地建物の賃貸	(注)2
株式会社コアコンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100	-	1	2	-	人材紹介	土地建物の賃貸	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ARLINGTON HEIGHTS ILLINOIS U.S.A.	1,100千米ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	-	-	3	-	製品の販売	-	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500千米ドル	車載通信機器の製造並びに販売	100 (100)	-	-	2	-	製品・部品・材料の販売	-	(注)2,3
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U.K.	500千スターリングポンド	車載通信機器・回路検査用コネクタの販売	100	-	-	3	-	製品の販売	-	
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千香港ドル	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	-	-	2	-	部品・材料の販売	-	(注)2
友華貿易(香港)有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千香港ドル	回路検査用コネクタ・無線通信機器の販売	100	-	-	2	-	製品の販売	-	
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	85,279千円	無線通信機器の製造並びに販売	100 (100)	-	-	4	-	部品・材料の販売及び製品の購入	-	(注)2
東莞友華汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	114,974千円	車載通信機器の製造並びに販売	100 (100)	-	-	4	-	部品・材料の販売及び製品の購入	-	(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,063千円	車載通信機器・回路検査用コネクタの販売	100	-	-	4	-	製品の販売	-	(注)2
友華科技股イ分有限公司	台湾台北市	30,000千台湾ドル	全事業分野製品の販売	100	-	1	3	-	製品・部品・材料の販売	-	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアリングット	全事業分野製品の製造並びに販売	100	-	-	2	資金の貸付	部品・材料の販売及び製品・部品の購入	-	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
YOKOWO KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	250,000千 ウォン	無線通信 機器の販 売	100	-	1	2	-	製品の販売	-	
YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.	ALEXANDRA ROAD SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全事業分 野製品の 販売	100	-	1	2	-	製品の販売	-	
YOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.	SAMUTPRKARN THAILAND	15,500千 バーツ	車載通信 機器の販 売	100	-	-	2	-	製品の販売	-	
YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ハナム省	3,500千 米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100	-	1	2	資金の 貸付	部品・材料 の販売及び 製品の購入	-	

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の下段()内数字は、間接所有割合であります。
2 特定子会社であります。
3 以下の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC

主要な損益情報等	売上高	5,581,462千円
	経常利益	59,033千円
	当期純利益	56,661千円
	純資産額	346,378千円
	総資産額	1,824,596千円

- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	3,649
回路検査用コネクタ	427
無線通信機器	356
全社(共通)	397
合計	4,829

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554	40.2	13.2	6,750,721

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	154
回路検査用コネクタ	66
無線通信機器	41
全社(共通)	293
合計	554

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成26年3月末における組合加入数は、342名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の順調な回復や欧州経済の底入れなど、先進国においては明るさが見えてきた一方、新興国においては、米国の金融緩和縮小に伴う投資マネーの先進国還流により変動をきたし、景気減速に加えてインフレーションや金融問題の顕在化など、新たな不安定要素が増大しつつあります。

わが国におきましては、いわゆるアベノミクスの諸施策の結果、円安・株高の進行、景況感改善などを背景に個人消費が回復傾向となり、賃金のベースアップ復活などデフレ脱却に向けた動きも見え始めました。個人消費は消費税増税後に反動減が懸念されるものの限定的との見方が多い半面、企業は設備投資に依然慎重で、さらなる経済活性化に向けて模索が続いている状況にあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、成長を牽引する環境対応車やスマートフォン/タブレット端末関連分野での覇を競って熾烈な競争が繰り広げられており、世界シェア上位が容易に変わり得る状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」の実現とさらなる収益力向上に向けて、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に、引き続き取り組みました。当期におきましては、車載通信機器セグメントの主力生産拠点化を推進中のベトナム工場において、今後の大幅な業量拡大に対応するべく第2期拡張工事を進めたほか、品質保証体制の強化により品質確保コストを低減するなど、収益体制強化に努めました。また、コネクタ製品の主力生産拠点であるマレーシア工場では、生産移管品目の拡大により回路検査用コネクタセグメントの収益性向上を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で減少したものの、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントが受注増加や円安効果などにより大幅に伸長し、329億7千万円（前期比+12.9%）となりました。営業損益につきましては、製品・事業構成の変化や価格競争激化などによる利益率低下、中国における労務費増加、その他一時的費用の発生などにより、5億5千3百万円の利益（前期比+4.5%）と、前期比で小幅な増益にとどまりました。経常損益につきましては、さらなる円安進行に伴う為替差益2億9千2百万円の計上があったものの前期の計上額を下回ったことなどから、8億8千4百万円の利益（前期比8.2%）と、前期比で減益となりました。当期純損益につきましては、携帯端末用アンテナ事業からの撤退に伴う事業構造改善費用1億4千5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益1億6百万円の計上や税金費用の減少などにより、6億2千9百万円の利益（前期比+5.3%）と、前期比で若干の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、成長が続く新興国市場と回復軌道に乗った米国市場に牽引され、着実に拡大を続けております。国内におきましては、2013年度は消費税増税前の駆け込み需要もあり新車販売台数が増加いたしました。2014年度はその反動から減少するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、海外向け販売の順調な推移に加えて国内向けも増加し、前期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売も、ディーラーオプション向けの伸長などにより、前期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は207億6千1百万円（前期比+23.5%）と、前期比で大幅な増収となりました。一方、セグメント損益につきましては、中国における労務費上昇に加え、円安によるコストアップの影響などから、2千2百万円の損失（前期比1億6千7百万円の減少）となりました。

今後は、新製品開発では、顧客業界動向や情報通信技術進化の方向性を先取りしたより高付加価値な戦略製品の開発・投入に注力してまいります。また、生産体制では、中国・ベトナム2大生産拠点の生産移管/開発機能強化によりコスト競争力の向上を図るとともに、業務提携等アライアンスも視野に入れたグローバル最適生産体制の構築を推進いたします。当社最大事業である当事業の収益体制を早急に立て直すべく、これらの施策を強力に進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの検査需要が依然として低調である一方、世界的な普及拡大が続くスマートフォン/タブレット端末向けをはじめ、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載/医療分野向けは、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、一部の製品が国内顧客からの受注減少などにより前期を下回ったものの、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が、スマートフォン/タブレット端末向け検査需要の積極的な取り込みなどにより順調に推移したことに加え、円安効果もあり、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は60億1百万円（前期比+13.0%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管推進などにより、2億5千4百万円の利益（前期比+279.6%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、マレーシア工場への設計・量産の移管拡大によるコスト競争力強化と併せて、市場の需要変動に強い柔軟な生産体制の構築により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、順調に利用拡大が進むスマートフォン/タブレット端末に牽引され成長が続いておりますが、新興メーカーや他業種大手企業などの参入が相次ぎ、シェア争いの激化とともに低価格化が進行しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、業務用製品向けの受注が増加したものの、主要顧客の販売不振などによる民生機器向けの受注減少を補えず、売上高は前期を下回りました。

携帯端末向けアンテナ事業につきましては、主要顧客からの受注急減により、売上高は前期を大幅に下回りました。なお、今後の業績回復が見込めないため、当事業から撤退することを決定いたしました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、一部顧客の生産調整の影響を受けたものの、ガイドワイヤユニットなど組立加工ビジネスの国内外への着実な拡大により、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は62億7百万円（前期比12.5%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、減収が響き、2億3千5百万円の利益（前期比35.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、主力分野であるスマートフォン/タブレット端末や、POS端末等情報端末機器向けに加え、新規取り組み分野である車載/医療向け製品の開発・投入を加速し、事業規模拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とすべく経営資源を集中し、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニット等組立加工ビジネスのさらなる拡大と海外市場への本格進出に努めてまいります。

（事業セグメント別連結売上高 前期比較）

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前期比
車載通信機器	16,811	20,761	+23.5
回路検査用コネクタ	5,312	6,001	+13.0
無線通信機器	7,092	6,207	12.5
合計	29,215	32,970	+12.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、30億5千9百万円（前期比5億4千9百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億6千1百万円、たな卸資産の増加3億5千万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億1千8百万円、減価償却費15億2千6百万円などの増加要因により、10億4千3百万円の収入（前期比11億1千9百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億4千5百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出19億円、無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円などの減少要因により、20億2百万円の支出（前期比1億5千2百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億8千6百万円、配当金の支払額1億8千万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額6億円の増加要因により、1億3千3百万円の収入（前期比7億4千万円の収入増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	21,522,228	+ 26.3
回路検査用コネクタ	6,019,512	+ 12.1
無線通信機器	6,220,577	12.5
合計	33,762,318	+ 14.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	21,108,017	+ 26.4	1,781,441	+ 24.2
回路検査用コネクタ	6,055,239	+ 14.6	440,500	+ 13.9
無線通信機器	6,115,327	14.8	292,019	24.0
合計	33,278,584	+ 14.1	2,513,961	+ 14.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	20,761,468	+ 23.5
回路検査用コネクタ	6,001,598	+ 13.0
無線通信機器	6,207,570	12.5
合計	32,970,637	+ 12.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”に加え、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”が急速に進展しており、大きな潮流となりつつあります。

当社グループは、このような状況の中、再成長と持続的発展を期し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に取り組んでおり、当期（2014年3月期）におきましては、連結売上高329億円を達成、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」を実現いたしました。しかしながら、収益性の面では、目指す水準から依然として乖離しているのが実情であり、上記イノベーション施策の成果実現を急ぐとともに、グループ全体の機能配置の見直しやグローバル調達力強化など、固定費/変動費の両側面からの収益構造改革が喫緊の課題であると考えております。

また、グローバルに事業展開する一企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境やコンプライアンスに加え、人権保護・情報資産保護などをも網羅した、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

(2) 会社の経営の基本方針、中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する

「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える

プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、

プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、

パーソネル・イノベーション（人材の革新）

の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

事業の本格的再成長とミニマム8（エイト）の達成

ミニマム8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

<中期経営計画の概要>

上記目標を達成するため、2013年3月期から2017年3月期まで5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

1) 企業成長

企業成長を牽引するプロダクト/プロセス・イノベーションを、グローバルなターゲット市場に狙いを定めた事業部主体の着実な推進と、世界的パラダイムシフトの中で進行する顧客商品の機能・適用技術多様化に対応する部門横断的な全社プロジェクトによる大胆な変革という両側面から推進し、市場と顧客、適用技術、サプライチェーンの“重層化”に裏付けられた本格的再成長と、事業環境の激変にも対応可能な事業構造の“重層化”を推進する。

2) 収益構造

第70期（2008年3月期）以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させるべく、本社機能の海外への移管などの固定費構造改革、変動費の源流まで踏み込んだコスト企画/検討/追求や、生産体制のあり方を柔軟に捉えプロセス・イノベーションの推進対象を質的に拡大する変動費構造改革を推進する。

また、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と多様化する事業リスクへの耐性を強化する。

経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソナル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインを拡充する
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費/変動費構造改革を継続・推進する
- 6) ヨコオ品質ブランド(魅力品質)を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全社一丸となって取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ(高周波)スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場に当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおり、ステークホルダーの皆様のご利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

なお、「経営の基本方針」、「中期経営基本目標」及び「中期経営計画の概要」につきましては、前記「(2) 会社の経営の基本方針、中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成26年5月14日公表の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/index.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めていることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものではありません。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法律又は規制の変更

不利な政治又は経済要因

未整備の技術インフラ

潜在的に不利な税制

テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱

労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約80%を中国・マレーシア・ベトナム・米国の生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約58%及び生産高の約80%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(3) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯端末の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当社グループの定める基準に従い評価損を計上することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準に従い当該事業用固定資産の帳簿価額を減額することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害や突発的事象発生時のリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）及び現地開発拠点で行っております。中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、モバイル端末市場、医療機器関連市場は、ハイブリット自動車／電気自動車をはじめとする新型の環境対応車や、タブレット／ウェアラブル端末など次世代型製品の普及、低侵襲医療の浸透により、市場の拡大が予想されます。

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、半導体応用技術、マイクロウェブ技術、セラミックス技術、微細精密加工技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門及び現地開発拠点が一丸となって、技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に重点をおき、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は20億3千8百万円であります。なお、研究開発費の総額には特定のセグメントに関連付けられない事業横断的な研究開発に係る費用2億4千9百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

車載通信機器セグメントでは、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化の推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。次期戦略製品として、更なる超低背・超小型AM/FMアンテナの技術開発と、安全・安心な新世代の交通インフラ確立に向けた各種ITS関連システム・機器や、新興国需要に対応した速度監視システム用パルスドップラーレーダー、車種判別可能なプロファイラーレーダーなどの技術開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は10億6百万円であります。

(2) 回路検査用コネクタ

回路検査用コネクタセグメントでは、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術など高性能化・高耐久化に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野では低熱膨張率300mmLTCCインターポーザ基板の商品開発を推進するとともに、フォトリソ技術による半導体挟ビッチ化・多ピン化・高周波化のロードマップに対応可能な新規プローブカードの開発を推進しております。ミリ波帯半導体の高周波測定に対応可能なプローブユニット（PENPROBE）の開発を完了し、ラインアップの拡充を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は5億5千4百万円であります。

(3) 無線通信機器

無線通信機器セグメントでは、スマートフォン・モバイル端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタ、ユニバーサルコネクタの商品開発を推進してまいりました。更に、5Gbps,10Gbpsといった高速光通信に対応する光コネクタの開発も推進しております。本セグメントに入れております医療機器関連分野では、当社の微細精密加工技術、高周波技術を応用し、日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用具や検査機器の共同開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億2千8百万円あります。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開し、更なる売上拡大・収益拡大に貢献してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金減少5億4千9百万円などに対し、売上債権増加5億1千6百万円、たな卸資産増加5億4千1百万円などにより、147億6千2百万円（前期末比5億5千5百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、ベトナム生産子会社の工場拡張工事などによる有形固定資産増加9億2千7百万円、時価上昇に伴う投資有価証券増加2億6千1百万円などにより、111億8千7百万円（前期末比12億5千3百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、259億4千9百万円（前期末比18億9百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加6億円に加え、1年内返済予定の長期借入金増加5億円などにより、70億7千5百万円（前期末比10億4千4百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金減少5億円などにより、11億6百万円（前期末比6億2千9百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、81億8千1百万円（前期末比4億1千4百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益6億2千9百万円、その他有価証券評価差額金増加1億9千3百万円、為替換算調整勘定増加5億6千1百万円、退職給付に係る調整累計額増加1億9千万円、配当金の支払1億8千万円などにより、177億6千8百万円（前期末比13億9千4百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総損益)

当連結会計年度における売上高は329億7千万円（前期比+12.9%）、売上原価は267億5百万円（前期比+14.0%）、売上総利益は62億6千5百万円（前期比+8.2%）と増収になりましたが、製品・事業構成の変化や価格競争激化などによる利益率低下、中国における労務費増加などにより売上総利益率は19.0%（前期比 0.8ポイント）と若干の低下となりました。なお、セグメント別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益につきましては、中国における労務費増加、その他一時的費用の発生により、営業損益は5億5千3百万円（前期比+4.5%）となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益につきましては、さらなる円安進行に伴う為替差益2億9千2百万円の計上があったものの前期の計上額を下回ったことなどから、経常損益は8億8千4百万円（前期比 8.2%）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益につきましては、携帯端末用アンテナ事業からの撤退に伴う事業構造改善費用1億4千5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益1億6百万円の計上などにより、税金等調整前当期純損益は8億1千8百万円（前期比 4.7%）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益につきましては、経常利益の減少はあったものの税金費用の減少により、当期純損益は6億2千9百万円（前期比+5.3%）と、前期比で若干の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、前期比で増益となり損益の黒字化を継続し、内部資金を拡充することができましたが、ベトナム生産子会社での工場拡張工事やマレーシア生産子会社の量産設備増強等の大型設備投資を継続的に実施したことから、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は30億5千9百万円と、前期末比5億4千9百万円減少いたしました。また、金融機関との間に締結している貸出コミットメント契約につきましては、契約総額を35億円（未実行残高 35億円）と当社グループ内の資金需給見通しを踏まえた必要限度額やコミットメントフィーなどを勘案し、貸出コミットメント総額を減額いたしました。当社といたしましては、以上により、資金の流動性が十分かつ安定的に確保されていると考えております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は、20億4千5百万円であります。

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

中国・ベトナム2大生産拠点体制の確立に向けて、中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司における量産設備等の更新及び増設、ベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD.における工場拡張工事や量産設備の導入など、総額10億2千万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 回路検査用コネクタ

製品開発、試作各々に対する顧客ニーズは超短納期と厳しくなっており、当社では、この顧客ニーズに応えるために設計から試作、量産の一貫体制を早期に確立すべく設備投資を実施いたしました。

また、海外市場拡大・コスト競争力強化・品質をはじめとした顧客ニーズへの対応のため、マレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.において量産設備等の増設など、総額6億8百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 無線通信機器

中国生産子会社である東莞友華電子有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.におけるファインコネクタ事業の量産設備等の増設、富岡工場におけるメディカル・デバイス事業の量産設備等の増設など、総額4億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器 全社(共通)	生産設備 開発設備	848,678	420,674	597,383 (59,304)	286,414	160,214	2,313,365	372
本社 (東京都北区)	全社(共通)	販売・ 管理事務	121,955	-	3,716 (181)	12,178	9,427	147,277	133
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	54,111	39,899	17,308 (9,269)	101,850	4,666	217,837	19
MEMS開発センター (埼玉県入間郡)	回路検査用 コネクタ	開発設備	40,722	382	- (-)	-	112	41,217	5
その他	全社(共通)	販売施設他	1,404	-	21,492 (14,733)	-	250	23,146	25

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ヨコオ通信 システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備 倉庫設備	15,956	12,412	118,567 (6,455)	3,836	7,255	158,028	49
㈱ヨコオブレ シジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	62,270	393,159	- (-)	95,160	11,194	561,785	104

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	152,363	647,258	- (-)	-	217,547	1,017,168	430
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	104,785	206,775	- (-)	-	83,597	395,159	230
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	160,655	683,588	- (-)	-	444,996	1,289,240	2,737
YOKOWO VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム社会主義 共和国ハナム 省)	車載通信機器	生産設備	332,639	235,526	- (-)	-	15,507	583,673	580

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	28	125	54	2	4,766	5,005	-
所有株式数 (単元)	-	67,273	1,504	25,826	11,541	2	102,183	208,329	16,978
所有株式数 の割合(%)	-	32.29	0.72	12.40	5.54	0.00	49.05	100.00	-

(注) 1 自己株式845,075株は、「個人その他」に8,450単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,742	8.36
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	990	4.75
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	901	4.33
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	717	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	603	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.86
徳間 順一	東京都港区	482	2.31
ピーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セ キュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1 H S B Cビルディング)	460	2.21
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	451	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.14
計	-	7,392	35.46

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,742千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 603千株

2 上記のほか、自己株式が845千株あります。

3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問 株式会社から平成25年10月7日付で提出された変更報告書により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	420	2.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	215	1.03
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	-	-

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 845,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,987,900	199,879	同上
単元未満株式	普通株式 16,978	-	同上
発行済株式総数	20,849,878	-	-
総株主の議決権	-	199,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	845,000	-	845,000	4.05
計	-	845,000	-	845,000	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)3名 当社従業員 242名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に対し30,000株、当社従業員に対し318,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年8月8日から平成32年8月7日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 各新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。但し、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、上記のほか、当社が資本の減少、合併または会社分割等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

当社取締役

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。

当社従業員

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社

成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	287	152,473
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	845,075	-	845,075	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、業績予想値に対し、営業利益が大きく下回った一方、為替差益計上などにより経常利益は上回りましたが、一部事業撤退に伴う特別損失の計上などにより当期純利益は若干の増益にとどまりました。また、次期の業績につきましては、当期に比べ増収増益を予想しておりますが、さらなる事業拡大及び収益体制強化のため、ベトナム工場及びマレーシア工場を中心に引き続き高水準の設備投資が必要であり、依然として資金需要が高い状況が継続する見通しであります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針の下、これらの状況を総合的に勘案いたしまして、1株当たり5円とさせていただきます。当期は1株当たり4円の中間配当を実施しておりますので、通期の配当金は1株当たり9円（連結配当性向 28.6%）となりました。また、次期の配当金につきましては、現時点において、当期と同額の1株当たり年間9円（中間配当4円及び期末配当5円、予想連結配当性向 21.7%）を予想しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	80,019	4
平成26年6月27日 定時株主総会決議	100,024	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	630	698	635	542	609
最低(円)	405	405	351	345	441

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	569	568	538	574	569	575
最低(円)	497	489	485	501	496	506

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 昭和51年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 台湾横尾工業股イ分有限公司董事長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)3	482
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 当社取締役に就任 当社取締役副会長に就任(現)	(注)3	111
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役に就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパニー プレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	(注)3	258
取締役	-	大橋 周治	昭和13年11月23日生	昭和36年4月 昭和50年5月 平成3年6月 平成5年9月 平成13年6月 平成25年6月 平成26年6月	社団法人日本能率協会入社 公認会計士登録 株式会社日本能率協会コンサルティング常務取締役に就任 JMAC AMERICA, INC. 代表取締役社長に就任 株式会社日本能率協会コンサルティング顧問に就任(現) 株式会社セブン銀行社外取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部部长 当社広報・株式部部长 当社内部監査室部長 当社監査役に就任(現)	(注)4	23
監査役	-	小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 昭和36年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成23年1月	弁護士登録 山岸・小川弁護士事務所所属 東京簡易裁判所調停委員拜命 小川榮吉法律事務所開設 当社監査役に就任(現) 東京桜橋法律事務所にパートナーとして加入(現)	(注)4	-
監査役	-	古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月	東芝電気器具株式会社入社 東芝機器株式会社取締役総務部長に就任 リビング産業株式会社代表取締役に就任 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役に就任(現) 労働審判員(前橋地方裁判所特別職員)拜命(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	-
監査役	-	栃木 敏明	昭和24年4月16日生	昭和54年4月 平成7年5月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	弁護士登録 のぞみ総合法律事務所開設 パートナー弁護士(現) 第二東京弁護士会会長に就任 日本弁護士連合会副会長に就任 日本弁護士政治連盟副理事長に就任(現) 森電機株式会社(現 アジアグロースキャピタル株式会社)社外監査役に就任(現) 関東弁護士連合会理事長に就任 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
計							876

- (注) 1 取締役大橋周治は、社外取締役であります。
2 監査役小川榮吉、古田 徹及び栃木敏明は、社外監査役であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 所有株式数には、役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之のほか、次の10名の合計11名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員 常務	経営企画本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社執行役員常務に就任(現)	35
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	62
執行役員	生産革新本部長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 当社技術本部技術部コネクタ技術部部长 当社生産技術部部长 当社執行役員に就任(現)	41
執行役員	VCCS事業部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	35
執行役員	MD事業部長	田代 宏	昭和32年2月27日生	昭和59年2月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社MD事業推進部長 当社執行役員に就任(現)	24
執行役員	技術本部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社FC事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	22
執行役員	購買本部長	安部 富夫	昭和35年12月7日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社VCCS技術部部长 当社VCCS事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	16
執行役員	生産技術部長	草野 信司	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社生産技術部部长(現) 当社執行役員に就任(現)	15
執行役員	経理部長	柳澤 勝平	昭和38年2月1日生	昭和63年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社経理部部长(現) 当社執行役員に就任(現)	23
執行役員	研究開発部長	高瀬 信太郎	昭和26年1月6日生	平成17年9月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社研究開発部顧問 当社執行役員に就任(現)	16
計						294

(注) 所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

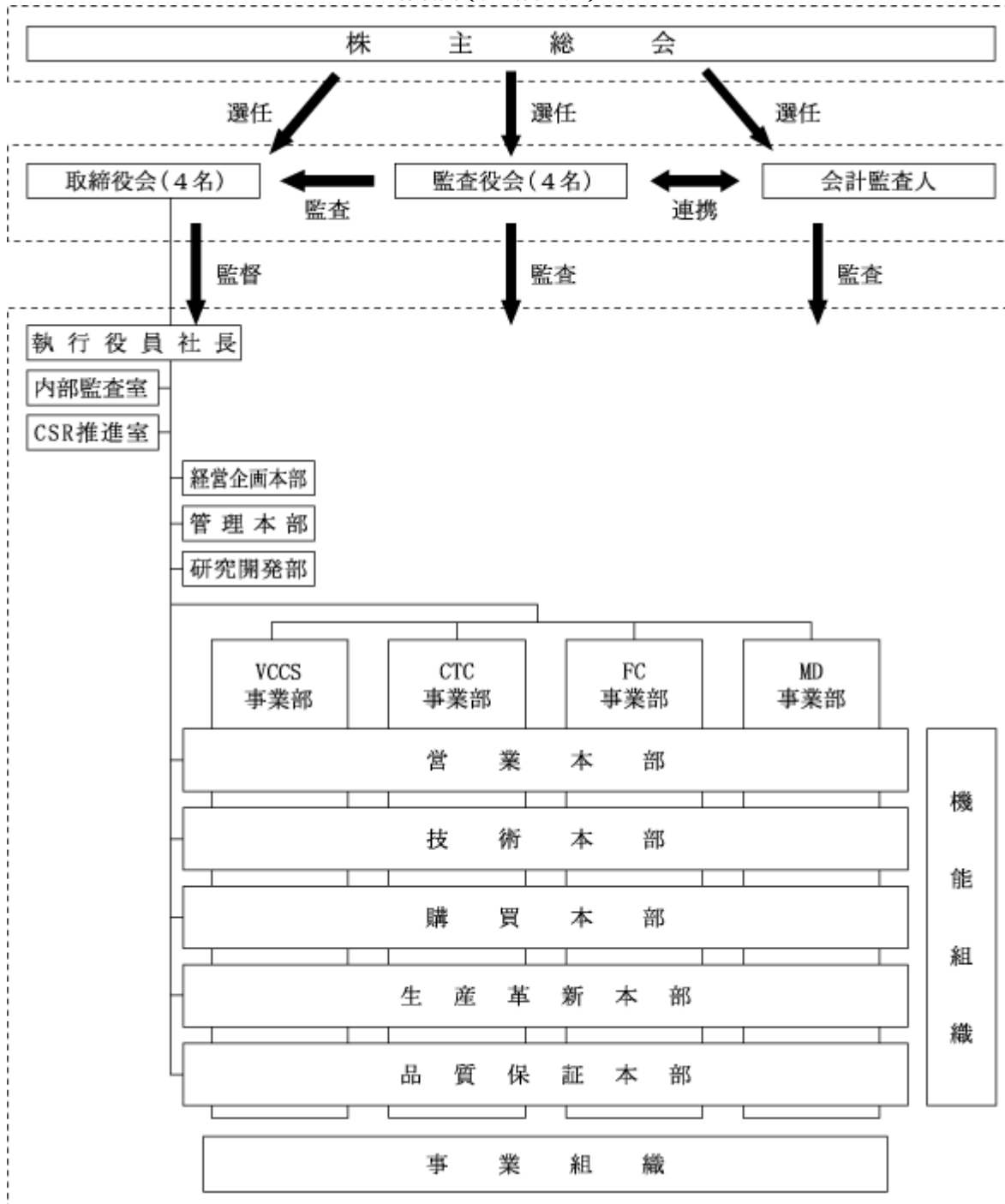
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



取締役会

戦略決定・業務監督を担う代表取締役会長・取締役副会長の2名、業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長1名、非常勤の社外取締役1名の計4名により構成されております。

執行役員

執行役員社長以下11名体制で業務執行を担っており、兼務取締役は執行役員社長のみであります。

監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役3名の計4名により構成されております。

会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・代表取締役会長、取締役副会長及び社外取締役は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長又は他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、又は必要に応じて随時、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・会計監査人は、定期（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正でかつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを、定めております。
- ・内部統制システムの整備・強化については、内部統制担当部署が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社及び当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、総務部門を事務局として「CSR行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制を構築しております。反社会的勢力の排除についても、「CSR行動規程」において基本姿勢を、「経営危機管理規程」において危険時の対応体制を明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築しております。
- ・RMSの運用については、CSRを推進する「CSR委員会」の下に、重要なリスク項目について専門委員会等を設けて活動を推進しております。

c. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、社外取締役 大橋周治氏並びに社外監査役 小川榮吉氏、古田 徹氏及び栃木敏明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- ・内部監査については、内部統制担当部署の在籍者2名が担当しております。
- ・監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役3名が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- ・内部監査を担当している内部統制担当部署と監査役との間では、内部統制担当部署が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部統制担当部署と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- ・監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役の員数及び当社との関係等

当社の社外取締役は1名であり、当社との関係については以下のとおりであります。

- ・大橋周治氏は、会計に関する専門知識をはじめとする幅広い知見を背景に、長年にわたって企業経営のコンサルティングに従事されており、米国において自らコンサルティング会社の経営に携わった経験も有しております。同氏に、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして当社経営の監視・監督を行っていただくべく、平成26年6月27日開催の当社第76期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティングとの間には、コンサルティング料支払等の取引実績がありますが、スポット的取引であり、その金額は当社企業集団の年間営業費用の1%未満かつ同社の年間売上高の1%未満であることから、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

b. 社外監査役の員数及び当社との関係等

当社の社外監査役は3名であり、当社との関係については以下のとおりであります。

- ・小川榮吉氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有しており、平成18年6月29日開催の当社第68期定時株主総会において社外監査役に選任されて以来、専門的見地から経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成26年6月27日開催の当社第76期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している小川晃司弁護士の実父にあたることから形式的な独立性要件を考慮し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定してはおりませんが、小川晃司弁護士に対する当社の顧問報酬は双方にとって多額ではないことから、小川榮吉氏の当社に対する実質的な独立性に問題はないと考えております。

- ・古田 徹氏は、株式会社東芝の子会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営する傍ら労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しております。平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成25年6月27日開催の当社第75期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏が代表取締役を務める群馬総合スタッフ株式会社との間に人的関係・資本的関係・取引関係等は一切無いことから、同氏は、当社及び当社業務執行者等からの明確な独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- ・栃木敏明氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有していることから、同氏に当社経営の監視・監査及び助言を行っていただくべく、平成26年6月27日開催の当社第76期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏がパートナー弁護士であるのぞみ総合法律事務所との間に人的関係・資本的関係・取引関係は一切無いことから、同氏は、当社及び当社業務執行者等からの明確な独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- c. 社外役員選任に際しての当社からの独立性に関する基準又は方針
 当社は現在、社外役員の選任に際しての当社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、原則として以下の条件に該当するか否かを主要な判断材料として、候補者を選定することとしております。
- ・当社と取引のある会社・団体等に所属していないこと
 - ・個人として、当社と直接の取引や契約関係がないこと
 - ・弁護士や公認会計士などの高い専門性や企業経営に関する幅広い経験を有しているなど、当社経営に有用な人材であること
 - ・当社株式を所有していないこと

役員の報酬等

- a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,300	141,300	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
- ・取締役の報酬等については、当社定款第29条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬は、株主総会において決議された総額(上限)の範囲内で、取締役会において社内基準により経営業績及び役員個々人の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。また、取締役賞与については、原則として年度ごとの経営業績に連動した金額とし、株主総会の承認を経て支給することとしております。
 - ・監査役報酬等については、当社定款第35条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額(上限)の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、取締役賞と同様、株主総会の承認を経て支給することとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,056,055千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	620,900	351,429	取引関係強化のため
(株)ニフコ	130,900	291,645	取引関係強化のため
ニチコン(株)	318,000	255,354	取引関係強化のため
(株)ワキタ	241,000	242,205	事業形態研究のため
日本フェンオール(株)	192,200	158,180	協業テーマ探索・推進のため
E I Z O(株)	83,800	137,934	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	118,482	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	84,901	協業テーマ探索・推進のため
(株)大真空	247,000	69,901	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	35,712	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,120	32,460	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	104	13,156	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	1,555	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	512	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	393	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	160	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	123	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	78	取引関係強化のため

(注) E I Z O株式会社は、平成25年4月1日付けで株式会社ナナオより社名変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	58,619	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	82,644	議決権行使に関する指図権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	130,900	381,704	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	348,945	取引関係強化のため
ニチコン(株)	318,000	259,806	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	247,745	協業テーマ探索・推進のため
E I Z O(株)	83,800	226,092	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	145,971	協業テーマ探索・推進のため
(株)ワキタ	121,000	145,805	事業形態研究のため
ホシデン(株)	217,000	109,802	取引関係強化のため
(株)大真空	247,000	102,258	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,000	36,288	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	163,120	33,276	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	10,400	15,600	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	1,341	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	523	取引関係強化のため
ソレキア(株)	2,662	495	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	193	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	104	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	102	取引関係強化のため

(注) 第一生命保険株式会社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	70,400	議決権行使に関する指図権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	68,583	議決権行使に関する指図権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は平井 清、宮原さつきの両氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に規定しております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	-	49,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	49,500	-	49,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬17,191千円を支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬3,842千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東莞友華汽车配件有限公司ほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬9,827千円を支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬4,201千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,895	3,059,919
受取手形及び売掛金	1 6,154,856	6,671,649
商品及び製品	1,542,262	2,031,592
仕掛品	395,112	181,213
原材料及び貯蔵品	1,502,023	1,767,926
繰延税金資産	347,140	295,214
その他	656,796	764,802
貸倒引当金	1,804	10,160
流動資産合計	14,206,282	14,762,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,470,803	4,794,135
減価償却累計額	2,653,585	2,895,781
建物及び構築物（純額）	1,817,218	1,898,354
機械装置及び運搬具	6,693,124	7,519,774
減価償却累計額	4,475,058	4,860,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,218,066	2,659,020
工具、器具及び備品	4,724,159	5,310,107
減価償却累計額	3,981,624	4,324,189
工具、器具及び備品（純額）	742,534	985,918
土地	758,467	758,467
リース資産	795,509	942,872
減価償却累計額	295,826	439,150
リース資産（純額）	499,682	503,722
建設仮勘定	435,790	594,001
有形固定資産合計	6,471,760	7,399,484
無形固定資産		
リース資産	214,871	100,097
その他	775,446	798,310
無形固定資産合計	990,318	898,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,187	2,056,055
退職給付に係る資産	-	124,535
繰延税金資産	114,488	75,287
その他	563,851	633,966
投資その他の資産合計	2,472,526	2,889,845
固定資産合計	9,934,604	11,187,737
資産合計	24,140,887	25,949,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,514,400	3,482,499
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	282,241	229,962
未払費用	467,311	370,629
未払法人税等	136,294	118,974
繰延税金負債	10,535	-
賞与引当金	338,757	330,347
その他	781,054	942,692
流動負債合計	6,030,594	7,075,104
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	493,902	426,116
繰延税金負債	211,363	297,551
退職給付引当金	276,256	-
退職給付に係る負債	-	127,399
長期未払金	254,836	255,418
固定負債合計	1,736,359	1,106,485
負債合計	7,766,954	8,181,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	9,106,477	9,556,358
自己株式	991,203	991,355
株主資本合計	16,093,471	16,543,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,662	453,950
為替換算調整勘定	19,799	580,958
退職給付に係る調整累計額	-	190,197
その他の包括利益累計額合計	280,461	1,225,105
純資産合計	16,373,933	17,768,305
負債純資産合計	24,140,887	25,949,895

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,215,689	32,970,637
売上原価	1, 3 23,423,618	1, 3 26,705,637
売上総利益	5,792,071	6,265,000
販売費及び一般管理費	2, 3 5,262,944	2, 3 5,711,884
営業利益	529,126	553,115
営業外収益		
受取利息	8,111	5,371
受取配当金	40,555	44,256
為替差益	415,558	292,569
その他	38,882	35,903
営業外収益合計	503,108	378,100
営業外費用		
支払利息	33,113	32,465
支払手数料	15,717	11,006
その他	20,050	3,239
営業外費用合計	68,882	46,712
経常利益	963,352	884,503
特別利益		
固定資産売却益	4 891	4 2,965
投資有価証券売却益	24,237	106,968
特別利益合計	25,129	109,933
特別損失		
固定資産除却損	5 65,518	5 30,577
固定資産売却損	6 7,075	6 147
投資有価証券評価損	204	54
減損損失	7 57,142	-
事業構造改善費用	-	7, 8 145,297
特別損失合計	129,941	176,077
税金等調整前当期純利益	858,540	818,360
法人税、住民税及び事業税	228,607	155,432
法人税等調整額	31,430	33,001
法人税等合計	260,037	188,433
少数株主損益調整前当期純利益	598,502	629,926
当期純利益	598,502	629,926

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,502	629,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,096	193,287
為替換算調整勘定	880,332	561,159
その他の包括利益合計	1, 2 965,428	1, 2 754,446
包括利益	1,563,931	1,384,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563,931	1,384,373
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	8,708,027	991,126	15,695,098
当期変動額					
剰余金の配当			200,052		200,052
当期純利益			598,502		598,502
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	398,449	77	398,372
当期末残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	991,203	16,093,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,566	860,533	-	684,967	15,010,131
当期変動額					
剰余金の配当					200,052
当期純利益					598,502
自己株式の取得					77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,096	880,332	-	965,428	965,428
当期変動額合計	85,096	880,332	-	965,428	1,363,801
当期末残高	260,662	19,799	-	280,461	16,373,933

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	991,203	16,093,471
当期変動額					
剰余金の配当			180,045		180,045
当期純利益			629,926		629,926
自己株式の取得				152	152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	449,881	152	449,728
当期末残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	991,355	16,543,200

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	260,662	19,799	-	280,461	16,373,933
当期変動額					
剰余金の配当					180,045
当期純利益					629,926
自己株式の取得					152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	193,287	561,159	190,197	944,643	944,643
当期変動額合計	193,287	561,159	190,197	944,643	1,394,372
当期末残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	17,768,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,540	818,360
減価償却費	1,267,874	1,526,675
減損損失	57,142	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	982	7,672
賞与引当金の増減額(は減少)	9,423	10,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,461	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	83,195
受取利息及び受取配当金	48,667	49,627
受取保険金	16,656	1,129
支払利息	33,113	32,465
為替差損益(は益)	386,976	280,686
固定資産売却損益(は益)	6,183	2,817
固定資産除却損	65,518	30,577
投資有価証券売却損益(は益)	24,237	106,968
投資有価証券評価損益(は益)	204	54
売上債権の増減額(は増加)	1,050,311	261,340
たな卸資産の増減額(は増加)	252,906	350,055
仕入債務の増減額(は減少)	251,620	116,583
事業構造改善費用	-	145,297
その他	105,242	8,833
小計	2,218,562	1,306,607
利息及び配当金の受取額	48,667	49,627
利息の支払額	32,051	33,219
保険金の受取額	16,656	1,129
事業構造改善費用の支払額	-	43,035
法人税等の支払額	88,676	237,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,158	1,043,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,673,367	1,900,733
有形固定資産の売却による収入	6,601	5,977
無形固定資産の取得による支出	480,327	198,588
投資有価証券の売却による収入	44,037	145,368
その他	51,498	54,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154,554	2,002,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	305,408	286,072
自己株式の取得による支出	77	152
配当金の支払額	201,426	180,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,911	133,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	378,102	275,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,205	549,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,100	3,609,895
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,609,895	1 3,059,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前連結会計年度17社 当連結会計年度17社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主として月次総平均法

b 仕掛品

主として月次総平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が65,661千円減少し、退職給付に係る資産が124,535千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が190,197千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,124千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた11,213千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	43,821	-
支払手形	210,218	-

- 2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000,000	3,500,000
借入実行残高	-	-
差引未実行残高	4,000,000	3,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	51,016	19,823

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,649,838	1,802,844
賞与引当金繰入額	104,587	96,279
退職給付費用	95,164	85,882
運賃及び荷造費	526,919	579,560
貸倒引当金繰入額	450	7,960

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	525,352	419,345
当期製造費用	1,651,842	1,619,381
合計	2,177,195	2,038,726

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	597	2,938
工具、器具及び備品	293	27
合計	891	2,965

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	171	6,548
機械装置及び運搬具	15,020	19,866
工具、器具及び備品	14,916	4,162
建設仮勘定	12,610	-
その他	22,800	-
合計	65,518	30,577

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,073	85
工具、器具及び備品	1	62
合計	7,075	147

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
群馬県南牧村	遊休資産	土地および建物等	57,142

（経緯）

今後の利用計画が無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、57,142千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物11,663千円、構築物2,157千円及び土地43,321千円であります。

（グルーピングの方法）

製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額によっており、固定資産税評価額等を基に処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
大韓民国ソウル市	遊休資産	機械装置 ソフトウェア等	71,459

（経緯）

事業構造改善の一環として一部不採算事業からの撤退を決定したことにより、今後の利用計画が無く、投資額の回収が見込めない上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、71,459千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具67,370千円並びに無形固定資産4,089千円であります。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

（グルーピングの方法）

製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額によっており、処分費用見込額を控除して算定しております。

8 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額（千円）
在庫処分損	4,725
固定資産減損損失	71,459
固定資産売却損	24,588
特別退職金	44,523
合計	145,297

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	132,431	407,236
組替調整額	212	106,913
計	132,218	300,322
為替換算調整勘定		
当期発生額	880,332	561,159
組替調整額	-	-
計	880,332	561,159
税効果調整前合計	1,012,551	861,481
税効果額	47,122	107,034
その他の包括利益合計	965,428	754,446

2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	132,218	300,322
税効果額	47,122	107,034
税効果調整後	85,096	193,287
為替換算調整勘定		
税効果調整前	880,332	561,159
税効果額	-	-
税効果調整後	880,332	561,159
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,012,551	861,481
税効果額	47,122	107,034
税効果調整後	965,428	754,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	-	-	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	844,597	191	-	844,788

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 191株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,031	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	80,020	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,025	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	-	-	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	844,788	287	-	845,075

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 287株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,025	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	80,019	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,024	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,609,895	3,059,919
現金及び現金同等物	3,609,895	3,059,919

- 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	360,170	173,965

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備であります。

無形固定資産

主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。なお、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	168,390	165,544	2,845
工具、器具及び備品	13,800	13,800	
合計	182,190	179,344	2,845

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	2,929
一年超	176
合計	3,105

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	24,235
減価償却費相当額	21,653
支払利息相当額	529

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の内容は次のとおりであります。
なお、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	2,529
一年超	
合計	2,529

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,609,895	3,609,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,154,856	6,154,856	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,794,187	1,794,187	-
資産計	11,558,938	11,558,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,514,400	3,514,400	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	500,000	491,754	8,245
(4) リース債務	776,144	792,871	16,727
負債計	5,290,544	5,299,026	8,482

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,059,919	3,059,919	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,671,649	6,671,649	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,056,055	2,056,055	-
資産計	11,787,624	11,787,624	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,482,499	3,482,499	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(4) リース債務	656,078	631,037	25,040
負債計	5,738,577	5,713,536	25,040

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、並びに長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,609,895
受取手形及び売掛金	6,154,856
合計	9,764,751

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,059,919
受取手形及び売掛金	6,671,649
合計	9,731,568

(注) 3 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	500,000	-	-	-	-
リース債務	282,241	201,802	135,333	98,053	43,702	15,011
合計	782,241	701,802	135,333	98,053	43,702	15,011

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	500,000	-	-	-	-	-
リース債務	229,962	168,087	133,444	79,921	30,195	14,466
合計	1,829,962	168,087	133,444	79,921	30,195	14,466

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,308,294	854,334	453,960
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	485,892	534,845	48,953
合計		1,794,187	1,389,180	405,006

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,595,339	831,167	764,172
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	460,715	519,558	58,842
合計		2,056,055	1,350,725	705,329

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44,037	24,237	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	145,368	106,968	-

- 5 減損処理を行った有価証券

- (1)前連結会計年度において、その他有価証券の株式について204千円減損処理を行っております。
- (2)当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,058,274
年金資産	2,675,517
未積立退職給付債務	382,757
未認識数理計算上の差異	106,500
連結貸借対照表計上額純額	276,256
退職給付引当金	276,256

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	203,238
利息費用	51,383
期待運用収益	20,447
数理計算上の差異の費用処理額	29,326
退職給付費用	263,500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,928,939
勤務費用	177,526
利息費用	52,720
数理計算上の差異の発生額	27,352
退職給付の支払額	161,089
退職給付債務の期末残高	3,025,448

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	2,675,517
期待運用収益	25,113
数理計算上の差異の発生額	324,008
事業主からの拠出額	286,434
退職給付の支払額	161,089
年金資産の期末残高	3,149,984

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,025,448
年金資産	3,149,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,535
退職給付に係る資産	124,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,535

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	177,526
利息費用	52,720
期待運用収益	25,113
数理計算上の差異の費用処理額	41
確定給付制度に係る退職給付費用	205,174

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果計上前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未認識数理計算上の差異	190,197
合計	190,197

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債券	41%
株式	32%
現金及び預金	3%
その他	24%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129,335
退職給付費用	15,611
退職給付の支払額	17,548
退職給付に係る負債の期末残高	127,399

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	127,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,399
退職給付に係る負債	127,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,399

(3) 退職給付費用

	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	15,611

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,088千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	124,611	114,382
減価償却費	21,900	25,726
長期未払金	95,899	89,919
退職給付引当金	166,663	-
退職給付に係る負債	-	69,713
たな卸資産	48,193	52,163
減損損失	33,272	32,608
繰越欠損金	1,302,609	1,139,870
その他	122,942	158,771
繰延税金資産小計	1,916,094	1,683,156
評価性引当額	1,423,852	1,230,954
繰延税金資産合計	492,241	452,201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,344	251,379
減価償却費	72,721	94,921
為替差益	28,193	-
その他	7,252	32,949
繰延税金負債合計	252,511	379,251
繰延税金資産(負債)の純額	239,729	72,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.6
住民税均等割等	1.8	1.9
税額控除等	1.3	0.4
海外連結子会社の税率差異	14.1	3.5
評価性引当額の増減	1.7	21.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
事業構造改善費用	-	4.0
その他	0.2	0.4
小計	7.7	15.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	23.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,823千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,138千円増加しております。

(資産除去債務関係)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
- 2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,811,457	5,312,158	7,092,073	29,215,689	-	29,215,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	177,423	-	177,423	177,423	-
計	16,811,457	5,489,581	7,092,073	29,393,112	177,423	29,215,689
セグメント利益	144,891	67,023	366,489	578,405	49,278	529,126
セグメント資産	10,071,074	3,475,629	3,733,190	17,279,894	6,860,993	24,140,887
その他の項目						
減価償却費	594,399	338,076	335,398	1,267,874	-	1,267,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004,906	944,603	496,886	2,446,396	168,743	2,277,653

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,761,468	6,001,598	6,207,570	32,970,637	-	32,970,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	228,815	-	228,815	228,815	-
計	20,761,468	6,230,413	6,207,570	33,199,452	228,815	32,970,637
セグメント利益又は損失 ()	22,212	254,413	235,451	467,651	85,463	553,115
セグメント資産	11,985,449	3,879,993	3,308,042	19,173,485	6,776,410	25,949,895
その他の項目						
減価償却費	733,625	424,641	368,409	1,526,675	-	1,526,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,138,096	789,174	453,856	2,381,127	139,090	2,242,036

(注) セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,405	467,651
たな卸資産未実現利益調整	60,893	1,139
たな卸資産評価	51,016	19,823
退職給付費用数理差異調整等	31,447	30,025
その他調整額	31,183	74,121
連結財務諸表の営業利益	529,126	553,115

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,279,894	19,173,485
全社資産(注)	7,085,679	7,000,613
その他調整額	224,686	224,203
連結財務諸表の資産合計	24,140,887	25,949,895

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,446,396	2,381,127	168,743	139,090	2,277,653	2,242,036

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,382,747	6,216,065	9,610,059	6,816	29,215,689

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,408,436	28,418	3,034,905	6,471,760

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,988,873	8,539,117	10,433,961	8,684	32,970,637

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,569,782	33,611	3,796,090	7,399,484

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	-	-	-	-	57,142	57,142

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	-	-	71,459	71,459	-	71,459

(注) 上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ(注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接 0.1	外注加工委託先役員の兼任なし	外注加工委託等	19,063	買掛金	1,320

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ(注2)	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有)直接 0.3	外注加工委託先役員の兼任なし	外注加工委託等	28,700	買掛金	5,693

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.1	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	241,114	買掛金	19,519

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.3	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	267,297	買掛金	19,329

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の80.4%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	818.49円	888.20円
1株当たり当期純利益金額	29.92円	31.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.51円増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,502	629,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,502	629,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,004

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,100,000	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	500,000	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	282,241	229,962	2.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	493,902	426,116	2.85	平成27年4月26日～ 平成32年12月26日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,776,144	2,256,078	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	168,087	133,444	79,921	30,195

3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント総額 3,500,000千円

借入実行残高 - 千円

差引未実行残高 3,500,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,127,147	16,430,321	24,780,473	32,970,637
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	320,638	337,728	1,033,516	818,360
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	329,678	358,493	1,007,850	629,926
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.48	17.92	50.38	31.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	16.48	1.44	32.46	18.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,405	1,068,595
受取手形	2 306,349	176,985
電子記録債権	455,523	841,330
売掛金	1 4,607,420	1 5,153,231
商品及び製品	666,532	1,030,052
仕掛品	415,265	173,573
原材料及び貯蔵品	237,918	255,479
前払費用	130,549	134,698
繰延税金資産	263,000	238,000
関係会社短期貸付金	541,494	222,920
未収入金	1 1,178,556	1 1,608,142
未収消費税等	50,997	61,437
その他	199	3,136
貸倒引当金	2,200	-
流動資産合計	10,288,015	10,967,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	961,074	1,036,819
構築物	38,167	30,052
機械及び装置	243,935	460,361
車両運搬具	1,045	595
工具、器具及び備品	165,691	174,671
土地	639,900	639,900
リース資産	436,859	400,442
建設仮勘定	152,946	100,559
有形固定資産合計	2,639,620	2,843,404
無形固定資産		
ソフトウェア	627,475	589,024
リース資産	214,871	100,097
その他	126,253	176,866
無形固定資産合計	968,599	865,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,187	2,056,055
関係会社株式	2,711,176	2,711,176
関係会社長期貸付金	670,250	1,159,200
長期前払費用	26,695	17,140
保険積立金	227,594	280,060
その他	87,113	86,301
貸倒引当金	33,100	2,000
投資その他の資産合計	5,483,917	6,307,933
固定資産合計	9,092,137	10,017,326
資産合計	19,380,152	20,984,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,217,719	1 978,894
買掛金	1 3,100,960	1 3,298,639
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	264,990	202,940
未払金	1 363,367	1 386,583
未払費用	199,038	195,469
未払法人税等	29,715	82,535
預り金	73,311	74,124
賞与引当金	253,000	219,351
その他	4,750	3,393
流動負債合計	6,006,852	7,041,932
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	444,488	343,332
繰延税金負債	166,000	246,019
退職給付引当金	146,921	65,661
長期未払金	252,300	252,300
固定負債合計	1,509,709	907,313
負債合計	7,516,562	7,949,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	887,095	1,866,036
利益剰余金合計	4,615,932	5,594,873
自己株式	991,203	991,355
株主資本合計	11,602,927	12,581,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,662	453,950
評価・換算差額等合計	260,662	453,950
純資産合計	11,863,589	13,035,665
負債純資産合計	19,380,152	20,984,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	1	24,730,483	1	29,049,666
売上原価	1	21,807,398	1	25,426,022
売上総利益		2,923,085		3,623,644
販売費及び一般管理費	1, 2	3,173,850	1, 2	3,131,772
営業利益又は営業損失()		250,765		491,871
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	460,280	1	251,222
為替差益		483,088		412,280
その他	1	23,834	1	24,096
営業外収益合計		967,203		687,599
営業外費用				
支払利息		31,783		30,725
支払手数料		15,717		11,006
その他		3,540		3,010
営業外費用合計		51,041		44,742
経常利益		665,396		1,134,728
特別利益				
固定資産売却益		293		58
投資有価証券売却益		24,237		106,968
貸倒引当金戻入額		3,000		31,000
特別利益合計		27,531		138,026
特別損失				
固定資産除却損		46,190		20,729
固定資産売却損		3,960		-
投資有価証券評価損		204		54
特別損失合計		50,356		20,784
税引前当期純利益		642,572		1,251,970
法人税、住民税及び事業税		44,000		95,000
法人税等調整額		58,877		2,015
法人税等合計		102,877		92,984
当期純利益		539,694		1,158,985

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	547,453	4,276,290
当期変動額					
剰余金の配当				200,052	200,052
当期純利益				539,694	539,694
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	339,642	339,642
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	887,095	4,615,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	991,126	11,263,362	175,566	175,566	11,438,928
当期変動額					
剰余金の配当		200,052			200,052
当期純利益		539,694			539,694
自己株式の取得	77	77			77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			85,096	85,096	85,096
当期変動額合計	77	339,565	85,096	85,096	424,661
当期末残高	991,203	11,602,927	260,662	260,662	11,863,589

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	887,095	4,615,932
当期変動額					
剰余金の配当				180,045	180,045
当期純利益				1,158,985	1,158,985
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	978,940	978,940
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	1,866,036	5,594,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	991,203	11,602,927	260,662	260,662	11,863,589
当期変動額					
剰余金の配当		180,045			180,045
当期純利益		1,158,985			1,158,985
自己株式の取得	152	152			152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			193,287	193,287	193,287
当期変動額合計	152	978,788	193,287	193,287	1,172,075
当期末残高	991,355	12,581,715	453,950	453,950	13,035,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

月次総平均法

仕掛品

月次総平均法

原材料及び貯蔵品

月次総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動等計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり当期純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,141,962	3,780,858
短期金銭債務	2,761,855	2,654,634

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	43,632	-
支払手形	210,218	-

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000,000	3,500,000
借入実行残高	-	-
差引未実行残高	4,000,000	3,500,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	10,978,162	14,410,777
仕入高	18,453,490	21,663,750
その他の営業取引高の総額	144,072	157,671
営業取引以外の取引による取引高の総額	428,919	216,211

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料	903,659	986,706
退職給付費用	84,471	73,862
賞与引当金繰入額	88,221	71,330
減価償却費	143,489	213,690
研究開発費	461,896	407,598
おおよその割合		
販売費	39.6%	43.1%
一般管理費	60.4%	56.9%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,711,176千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,711,176千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,165	85,536
減価償却費	6,504	4,295
たな卸資産	27,916	30,391
長期末払金	95,899	89,919
施設利用会員権評価損	4,080	4,080
退職給付引当金	119,082	90,631
減損損失	11,403	10,692
関係会社株式評価損	111,574	111,574
繰越欠損金	1,001,177	697,022
その他	47,753	43,184
繰延税金資産小計	1,521,557	1,167,327
評価性引当額	1,252,306	923,967
繰延税金資産合計	269,250	243,360
繰延税金負債		
為替差益	27,905	-
その他有価証券評価差額金	144,344	251,379
繰延税金負債合計	172,250	251,379
繰延税金資産(負債)の純額	97,000	8,019

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.7	6.0
住民税均等割等	2.2	1.1
評価性引当額の増減	3.1	27.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.4	0.8
小計	22.0	30.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	7.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,368千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,368千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	961,074	163,421	6,101	81,573	1,036,819	1,626,519
	構築物	38,167	-	-	8,114	30,052	237,614
	機械及び装置	243,935	346,102	16,159	113,516	460,361	989,977
	車両運搬具	1,045	-	59	390	595	7,314
	工具、器具及び備品	165,691	125,082	588	115,512	174,671	2,128,768
	土地	639,900	-	-	-	639,900	-
	リース資産	436,859	102,593	6,647	132,361	400,442	393,380
	建設仮勘定	152,946	484,526	536,914	-	100,559	-
	計	2,639,620	1,221,726	566,472	451,469	2,843,404	5,383,575
無形固定資産	ソフトウェア	627,475	111,797	-	150,247	589,024	440,295
	リース資産	214,871	9,926	-	124,700	100,097	803,760
	その他	126,253	148,650	98,037	-	176,866	-
	計	968,599	270,374	98,037	274,948	865,988	1,244,055

(注) 1 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置 富岡工場における生産設備増設 344,302千円

2 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置 不要資産、老朽化資産の除却 12,255千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,300	-	33,300	2,000
賞与引当金	253,000	219,351	253,000	219,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月7日関東財務局長に提出

第76期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第76期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。